

**第8回産学官連携サミット
内閣総理大臣・主催者挨拶**

平成20年11月10日（月）

ホテルオークラ東京

あそう たろう 麻生 太郎 内閣総理大臣からのメッセージ

第8回産学官連携サミットの開催を心よりお慶び申し上げます。

オイルショック以降、日本は、産学官が一体となって、大変な努力のもとに、省エネに取り組んできました。その成果として、日本は、世界に冠たる環境・省エネ国家へと発展しました。あの頃の「投資」は、日本がオイルショックという困難を乗り越えることを可能とただけでなく、今や、大きな「利益」をもたらしています。

現在も、世界は、米国の深刻な金融危機に端を発する経済の混乱、原油や食糧価格の急激な高騰、地球温暖化に代表される気候変動問題など、多くの課題に直面しています。しかしながら、こうした難局にあっても、日本は、「強く明るく」さらなる飛躍を成し遂げねばなりません。そのために、日本の優れた科学技術の力こそが、大きな原動力となるものと信じています。

今年、我が国は、ノーベル賞で4人もの受賞者を輩出するという快挙を成し遂げました。日本の科学技術力の高さ、日本の底力を、世界に対して示すことができ、大きな誇りと感じています。ともすると軽視されがちな基礎研究の大切さが、改めて認識されるとともに、そこから生まれた研究成果をいち早く出口に繋げる産学官連携も、今後ますます重要となってきます。

今年で第8回目を迎える「産学官連携サミット」は、これまでの皆様のご協力により、わが国の産学官連携の推進を担う場のひとつとなってきました。今回のサミットが、さらに産学官のつながりを深め、広く社会や国民のためになる技術革新が進むための契機となるよう願っております。

最後となりましたが、本日ご参集の皆さまのご健勝とさらなるご活躍を心より祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。

平成20年11月10日
内閣総理大臣 麻生 太郎

の だ せい こ
野田 聖子 内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
からのメッセージ

第8回産学官連携サミットの開催に当たり、主催者としてご挨拶を申し上げます。

今世紀に入り、地球規模で人類の持続的発展への脅威となっている環境・エネルギー・食糧問題等の諸課題が顕在化する状況にあります。特に今年は、原油価格の記録的な乱高下や、米国に端を発する世界経済の混乱により、我が国の産業界や消費者は、かつてないほどの厳しい局面に晒されています。我が国がこのような状況を打破し、力強く成長していくためには、我が国が強みとする環境・エネルギー技術を始めとする科学技術のフロンティアの開拓と、その成果を積極的に活用したイノベーションの持続的な創出が不可欠です。

今般、四名もの日本人がノーベル賞を受賞されました。このことは、我が国の基礎研究の水準の高さを示すとともに、日本を明るくしてくれました。科学技術は、天然資源を持たない我が国の財産であり、その総合的な振興を図ることは、夢や希望に溢れる魅力的な国づくりの基盤となります。昨今言われる理科・科学技術離れを減らし、我が国の科学技術力を更に強化していくために、政府として「第三期科学技術基本計画」を着実に推進してまいります。また、イノベーションの持続的創出を後押しするための社会システム改革にも積極的に取り組んでおります。総合科学技術会議では、我が国の成長戦略を示した「革新的技術創造戦略」、「環境エネルギー技術革新計画」および「科学技術による地域活性化戦略」などを策定しました。「革新的技術創造戦略」では、経済社会に大きな波及効果を及ぼす革新的技術の選定とその推進方策、また将来に向けて革新的技術が絶え間なく生み出される研究開発力の強化、環境整備のあり方などについてまとめました。その一環として、研究の変化に速やかに対応できるよう、機動的な研究加速資金である「革新的技術推進費」を創設します。また、「環境エネルギー技術革新計画」では、温室効果ガスの排出を究極的にゼロにするような革新的技術のブレークスルー等を目標に、技術開発、技術の社会への普及、国際的貢献などの戦略を取りまとめています。また、「科学技術による地域活性化戦略」では、地域の独自性を生かして、多様な地域科学技術拠点を育てていくとともに、それら拠点の中からグローバル科学技術拠点候補を選定し重点的な投資を行う等、地域の活性化と国際競争力強化に関する戦略についてまとめられています。

我が国の産学官連携活動は、本日お集まりいただきました皆様方の不断の努力により着実に推進しており、共同研究件数、大学等による特許出願数、大学発ベンチャー数等も増加傾向にあります。しかしその一方で、地域や国際的な産学官連携活動、大学の知的財産、人材等に関する新たな課題も明らかになっています。これら課題の解決に向けて、政府として府省横断的に解決に取り組んでまいります。また、本日、有識者の方々とご参加の皆様とが、その解決に向けて活発に意見交換されることを期待しております。そして、皆様とご一緒に、力強い日本、豊かさと夢のある社会を実現するために、本格的な産学官協働関係を作り上げていきたいと思っております。

はと やま くに お
鳩 山 邦 夫

総務大臣からのメッセージ

この度、第8回産学官連携サミットを関係者の方々のご協力により開催できましたことを、厚く御礼申し上げます。開催にあたり、主催者として一言ご挨拶を申し上げます。

現在、我が国は少子高齢化の進展、グローバル化に伴う競争の激化や地球環境問題の深刻化等の様々な課題に直面しています。このような状況の中で、今後とも我が国がその成長力・国際競争力を維持・強化し、自然との共生を大切にしながら豊かな国づくりを進めるためには、産学官の十分な連携の下、革新的な技術を生み育てることが極めて重要になっています。

こうしたことから、政府においては、本年5月に「革新的技術戦略」及び「環境エネルギー技術革新計画」を策定しました。ICT分野についてもフォトニックネットワーク技術や3次元映像技術等の研究開発が対象となっており、総務省においては、産学官の連携の下、これらの研究開発プロジェクトを強力に推進し、その成果を社会・国民に還元していきたいと考えています。

我が国全体の成長力・国際競争力を高めるには、経済成長に対する寄与度が高いICT産業の国際競争力強化を図ることが喫緊の課題となっています。このような認識の下、総務省においては、本年7月に、ICT分野の国際戦略・技術戦略・標準化戦略を一体的に推進する「情報通信国際戦略局」を新たに設置するとともに、「ICT国際競争力強化プログラム ver.2.0」（平成20年7月29日）を策定しました。本プログラムでは、①情報通信国際戦略局における機動的な政策展開等による国際競争力強化体制の充実、②「ジャパン・イニシアティブ・プロジェクト」等の国際競争力強化プロジェクトの推進、③国際的な研究開発連携や国際標準化に関する「技術外交」の戦略的展開による国際戦略等の推進を3つの柱とし、我が国のICT産業の国際競争力の更なる強化を図ることとしています。

また、ICT分野の研究開発についても、本年6月に「UNS研究開発戦略プログラムⅡ」を策定し、地球温暖化対策技術を新たな研究開発分野として追加するとともに、研究開発の更なる重点化を図っています。特に、ICT分野での国際標準化の重要性がますます高まる中、産学官が連携して、研究開発や知財戦略と一体となった標準化活動に戦略的に取り組むことが必要になっています。このような認識の下、本年7月に「ICT標準化・知財センター」を設立しました。本センターにおいては、新世代ネットワーク技術等の重点分野に関する戦略検討チームを発足させるとともに、大学との連携による標準化人材育成等の施策を積極的に推進していくことにしています。

消防防災分野においても、国民が安心・安全に暮らせる社会の実現を図るため、科学技術を活かした火災予防・消火・救急・救助活動などの高度化を推進しているところです。今後、ICT等の最新技術を災害現場における消防防災活動や安全対策等に利活用するに当たり、競争的研究資金制度等を活用して、民間企業、大学、地方公共団体等の協力を得つつ、産学官の密接な連携により、災害現場のニーズに一層密着した研究開発等を推進して参ります。

最後に、本日のサミットが、産学官の相互理解をさらに深め、今後の連携の更なる発展の契機となることを期待するとともに、本日ご参加の方々の一層のご活躍を祈念致しまして、私の挨拶とさせていただきます。

しおのや りゅう 塩谷 立 文部科学大臣からのメッセージ

本日、第8回産学官連携サミットを関係者の御協力を得て開催することができ、主催者である文部科学省として大変喜ばしく思っております。関係者の方々の多大なる御協力・御尽力に対し、心から感謝申し上げます。

本年は、大学等の特許の企業への効率的な移転を図るための「大学等技術移転促進法（TLO法）」の制定から10年目、そして大学等の知的財産の機関帰属や個性・特色に応じた柔軟な産学官連携・知財活用の契機となった「国立大学法人法」の制定から5年目となるなど、我が国における産学官連携の節目の年に当たると言えます。また、このような年に我が国で育った4人の研究者がノーベル物理学賞及び化学賞を受賞したことは誠に喜ばしく意義深いことであると考えております。

厳しい国際競争の中、天然資源に乏しく少子高齢化が進む我が国が持続的な発展を遂げていくためには、優れた基礎研究の成果をイノベーション創出に繋げ社会に還元していくことが重要です。

これまで文部科学省においては、大学等における基礎研究の振興を図りつつ、その成果を社会還元するため種々の施策を講じてまいりました。大学知的財産本部整備事業など大学における産学官連携のための体制整備、産学共同による研究開発への支援や人材の育成、大学発ベンチャーの創出促進、知的クラスター創成事業等により、産学共同研究件数、大学等の特許出願や大学発ベンチャーの数等が大きな伸びを示しています。この数年で大学等の産学官連携に対する姿勢は大きく変わり、産学官連携活動の基盤が構築されたと言えるでしょう。

一方、これまでの産学官連携活動の成果や我が国の経済社会の状況を見る時、我が国の大学等の高水準の研究ポテンシャルが活かされ、十分に社会に還元されているとは言えないのではないでしょうか。今後、グローバルなオープンイノベーションの時代に国際競争力のある成果の創出をしていくためには、基礎研究段階からの産学協働の推進、国際的な視野での知的財産戦略の構築等、これまでの産学官連携の取組を高次の段階へと発展させていく必要があります。

文部科学省では、大学等における独創的・先端的基礎研究の推進を図るとともに、研究成果を社会に還元するため、大学の産学官連携活動の国際化や地域の特色ある取組、人材育成等を重点的に支援してまいります。

我が国のイノベーション創出活動の飛躍のためには、この産学官連携サミットにおいて、各界のトップがこれまでの活動を振り返り、産学官連携活動の在り方等について議論することは大変重要であり、今後の政府の施策の展開にも大きく資するものと考えます。

御参加の皆様方の強力なリーダーシップの下、本サミットの結果が大学・企業の活動等に反映され、我が国の産学官連携活動が更なる発展を遂げることを切に願っています。

にかい としひろ 二階 俊博 経済産業大臣からのメッセージ

関係各位の御協力を得て第8回産学官連携サミットを本日開催する運びとなりましたことに、主催者の一員として厚く御礼申し上げます。

現在、我が国経済を取り巻く環境は厳しい状況にあります。国際金融市場の混乱やそれに伴う世界的な実体経済への影響は予断を許さない状況にあり、資源制約、人口減少社会の到来、地球温暖化問題など、持続的発展に対する様々な制約要因も抱えています。こうした状況の下、「ピンチ」を「チャンス」に変え、新たな成長への道を切り拓いていくには、イノベーションを持続的に創出することが不可欠です。

昨今の科学技術の進展により、技術の専門分野が、より細分化される一方で、社会で必要とされる技術は様々な分野の技術が複雑に絡み合っています。その中で、イノベーションを持続的に創出するためには、分野や組織の垣根を越えた「オープン・イノベーション」が非常に重要であり、産学官の連携は、この「オープン・イノベーション」を進める有効な手段の一つです。

本サミットのテーマは「産学連携と成長戦略～科学技術によるイノベーションの持続的創出」です。経済産業省といたしましても、昨今の世界経済をめぐる大きな環境変化を踏まえ、「新経済成長戦略」を改訂し、新たな成長を実現するために強化・加速すべき施策を取りまとめたところでは、この戦略の着実な実施を通じて我が国の持てる技術力を最大限に活かしたイノベーションの創出を推進し、国際経済の活性化や地球的課題への対応に積極的に貢献してまいりたいと考えています。

また、このイノベーションの担い手となる人材の育成の面からも産学官の連携は重要です。経済産業省といたしましても、文部科学省と共同で、産業界及び大学の参加を得て、「産学人材育成パートナーシップ」という、人材育成に関する産学の対話の場を設け、推進しているところであります。

イノベーションの創出の主役は、このサミットにお集まりの皆様です。これまで、産学官の連携については、皆様の御尽力により着実に進展してきましたが、今後ともより一層推進していくことが重要です。多くの関係者が一堂に会するこのサミットが、産学官の相互の理解を更に深め、今後の連携の更なる飛躍の契機となり、「オープン・イノベーション」を通じた新たなイノベーションの創出に結実していくことを期待しています。

みたらい ふじお 御手洗 富士夫 日本経済団体連合会会長からの メッセージ

第8回産学官連携サミットの開催にあたり、産業界を代表して、一言ご挨拶を申し上げます。

わが国の行く手には、少子化・高齢化の加速と人口減少の同時進行、資源・エネルギー・食料価格の高騰、地球環境問題、国際金融危機と世界経済の減速などの課題が山積しており、企業をとりまく環境も一段と厳しさを増しております。

われわれは、こうした状況を過度に悲観的に捉えず、むしろ未来を切り開くための好機と捉える気構えを持たなければならないと思います。経団連は、科学技術や先端技術の開発、さらには社会システムの大胆な改革によるイノベーションこそが、これらの試練を克服するための原動力であると考えます。昨年1月に発表したビジョン「希望の国、日本」においても、わが国の総合的なイノベーション創出力の強化を最優先課題として掲げ、その実現に取り組んでいるところで

す。

今やイノベーションを引き起こす革新的な技術は、最先端の知との融合なくしては生み出しえません。その意味で、産学官の連携が従来以上に重要な時代に突入したと言えます。すでに欧米、加えてアジアの主要国政府においては、こうした認識の下、各種の体制・制度の改革や予算の重点配分等によって、企業・大学の壁を越えた知の融合によるオープンイノベーションを促進し、国家としてのイノベーション創出力を強化しております。熾烈な国際競争が繰り広げられる中、わが国においてもこうした取り組みが不可欠であります。

経団連は、本年5月に「国際競争力強化に資する課題解決型イノベーションの推進に向けて」と題する提言を発表しました。産学官協働のプラットフォームを構築することにより、広く関係者間で将来ビジョンの共有や戦略的な研究行動計画の策定を図ること、国の科学技術推進体制を抜本的に整備・充実すること、大学等における高度人材の育成に努めること、世界の産学の優秀な人材が集まるトップレベルの研究拠点を創ることなど、多岐にわたって具体的な提案を行いました。これらは、必ずやわが国全体のイノベーション創出力強化に資するものと確信しております。そして、産業界が自ら取り組むべき事項については、果敢かつ不断に努力してまいりたいと考えております。

本日のサミットにおける議論が、わが国のイノベーション創出力強化に向けた産学官の相互理解と協力関係を大きく前進させ、ひいては世界の経済社会の健全な発展に寄与するものとなることを心より祈念し、開催の挨拶とさせていただきます。

以上

かなざわ いちろう
金澤 一郎

日本学術会議会長からのメッセージ

第8回産学官連携サミットの開催にあたり、科学者コミュニティの代表機関である日本学術会議の会長として、ご挨拶を申し上げます。

今日、環境問題や資源問題が深刻なものとなっており、持続可能な社会をいかに維持していくのが、人類共通の課題となっています。国内を見れば、人口減少や高齢化の進展、硬直した社会制度など、従来と同じような考え方や取組では解決が難しい課題が存在します。これらを乗り越えて、国民一人ひとりが健康で幸福な生活を送りつつ、将来世代に過大な負担を転嫁しないためには、様々な分野でイノベーションを推進しなくてはなりません。

イノベーションとは、単なる技術革新にとどまらず、新たな考え方によって社会に大きな創造的変革を起こすことであり、既存の概念を打ち破ろうとするとき、信頼できる科学的根拠を国民に示していくことが大きな推進力となります。日本学術会議においては、人文・社会科学から生命科学、理学・工学までにわたる分野横断的な組織であるという特性を活かし、複眼的、俯瞰的視点から、社会へのメッセージを提示するという役割を果たしてまいりました。

今年10月には、日本学術会議第21期がスタートしましたが、今後とも210名の会員及び約2,000名の連携会員の英知を結集して、わが国が直面する様々な重要課題に対して科学の面から積極的に貢献をしてゆく所存でございます。

また、対外的な活動としましては、6月に、北海道洞爺湖サミットに向けてG8各国、ブラジル、中国、インド、メキシコ及び南アフリカのアカデミーと共同で、本年のサミットの議題である「気候変動」と「Global Health」について、サミット参加国指導者に対する提言を取りまとめました。取りまとめられた提言は、私から福田前総理に直接お渡しすると共に、世界同日で各国アカデミーから公表されました。

日本の経済・社会の発展に貢献するイノベーションを実現させていくためには、産学官の各部門の相互協力が不可欠であり、学術研究成果が学術分野に閉ざされてはならないことに留意しなくてはなりません。本日のサミットにおける議論を起点として、更なる各分野の協調が図られることを期待しています。

産学官の全ての部門の方々の科学的知見に役立てていただくために、今後とも、我が国の科学者コミュニティの代表機関としての役割を果たしてまいります。

今回で第8回目を迎える本サミットが、産学官の相互理解を一層深め、今後の連携の更なる発展の契機となることを期待して、私の挨拶とさせていただきます。